

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策09「生活支援」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
30CE	生活困窮者自立相談支援事業費	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者からの相談に応じて生活困窮者の抱える様々な課題を整理するとともに支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を行う。また離職により、住居を喪失した、またはおそれの高い生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給する。	58,700	健康福祉局	生活困窮者自立支援担当	09 - 1	健康福祉局	生活困窮者自立支援担当
30CF	生活困窮者等就労準備支援事業費	直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等に対し、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を図る	18,615	健康福祉局	保護課	09 - 3	健康福祉局	保護課
30CG	生活困窮者学習支援事業費	生活保護世帯等の子どもに対し、再び生活保護世帯あるいは経済的困窮状態に至ることを防止する	13,706	健康福祉局	保護課	09 - 5	健康福祉局	保護課
30CL	中国残留邦人等生活支援給付事業費	中国残留邦人の老後生活の経済的安定を図る	64,466	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 7	健康福祉局	生活支援相談課
30CM	中国残留邦人等地域生活支援事業費	中国残留邦人やその家族が地域の一員として安心した生活が出来るようにする	5,969	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 9	健康福祉局	生活支援相談課
30CN	配偶者等暴力に関する支援事業費	婦人相談員によるDV等に係る相談事業を実施する	10,297	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 11	健康福祉局	生活支援相談課
30CO	住宅・生活支援対策事業費	一定の要件を満たした対象者に住宅手当(要件あり)を支給するとともに、住宅確保・就労支援員が就労支援等を実施する。(生活困窮者自立支援法(平成27年4月施行)に基づく住居確保給付金として制度化)	2,894	健康福祉局	生活困窮者自立支援担当	09 - 13	健康福祉局	生活困窮者自立支援担当
3D79	子ども家庭相談支援体制整備事業費	支援を要する子どもを適切な支援につなげることにより、すべての子どもが健やかに育つ社会の実現を目指す	32,727	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 15	健康福祉局	生活支援相談課
3D7B	尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	要保護児童等を早期に発見し、適切な支援につなげる	11,165	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 17	健康福祉局	生活支援相談課
3D9A	兵庫県家庭児童相談員連絡協議会会費	虐待児童に対し、適切な支援を行う	464	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 19	健康福祉局	生活支援相談課
3E2A	助産施設措置費	妊産婦に対し、適切な医療体制のもとで安心して出産できる環境をつくり、子どもの健やかな成長につなげる	12,926	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 21	健康福祉局	生活支援相談課
3E2K	母子生活支援施設措置費	母子生活世帯の身の安全と生活場所を確保し、自立した生活が営めるようにする	115,397	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 23	健康福祉局	生活支援相談課
3E31	子育て家庭ショートステイ事業費	児童の養育が一時的に困難となった場合などに児童福祉施設において短期間養育する	4,277	健康福祉局	生活支援相談課	09 - 25	健康福祉局	生活支援相談課
3O1K	生活保護安定運営対策等事業費	生活保護受給者に対し、生活保護制度の安定運営を確保する	140,192	健康福祉局	保護課	09 - 27	健康福祉局	保護課
3P1A	医療費等審査支払事務費(生活保護)	生活保護受給者に対し、扶助費の適正な支出による制度の安定運営と、適正なサービス提供を行う	37,689	健康福祉局	保護課	09 - 29	健康福祉局	保護課
3P1K	要介護認定調査事務費(生活保護)	介護を必要とする生活保護受給者に対して適正かつ迅速に介護サービスを提供することにより、日常生活の自立助長につなげる	2,580	健康福祉局	保護課	09 - 31	健康福祉局	保護課
3P21 ~3P4Q	生活扶助費 ほか9事業	生活保護受給者に対し、最低生活を保障するとともに自立援助を図る	34,512,393	健康福祉局	保護課	09 - 33	健康福祉局	保護課

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実を図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	こども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	30CE
根拠法令	生活困窮者自立支援法	
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向 (09-2) 生活に課題を抱える人が必要な支援を受けながら、自立し安定した生活を送ることができるように、相談体制の充実や関係機関によるネットワークの強化に努める。

局	健康福祉局	課	生活困窮者自立支援担当	所属長名	林 弘之
---	-------	---	-------------	------	------

事業概要

事業実施趣旨	社会経済情勢が大きく変化する中で、生活に課題を抱える生活困窮者が増加傾向にあり、生活困窮者の課題が複雑化、深刻化する前の早期段階で自立相談支援事業等を実施して自立の促進を図る。
対象 (誰を・何を)	生活困窮者(生活困窮者自立支援法(以下「法」という。)第2条第1項「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生活困窮者自立相談支援窓口において、各種法定事業を効果的に機能させることで、生活困窮者を早期に把握し、生活困窮者が抱える複合的な課題を解決し、経済的困窮状態からの早期自立を図っていく。
事業概要	自立相談支援窓口を設置し、生活困窮者からの相談に応じて生活困窮者の抱える様々な課題を整理するとともに支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を行う。また、離職により住居を喪失した、またはおそれの高い生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給する。
実施内容	<p>1 生活困窮者自立相談支援事業 平成27年4月に自立相談支援窓口を開設し、複合的な課題を抱える生活困窮者の相談に応じて様々な課題を整理するとともに、支援計画を策定し、就労支援をはじめとした各種支援を行った。 ＜平成27年度の相談支援実績＞ 新規相談人数:828人、継続相談件数:2,880件、支援終了者数:108人、 新規就労・増収件数:112件、就労定着者数:51人</p> <p>2 住居確保給付金給付関係事業 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者のうち、一定の要件を満たした対象者に対して家賃相当額(限度額あり)を支給するとともに個々の状況に応じた就労支援を実施することにより包括的かつ効果的な支援を行った。 ＜平成27年度支給実績＞ 支給額(支給件数):3,296,400円(述べ74件)</p> <p>3 生活困窮者自立支援制度推進協議会事業 生活困窮者自立支援制度を推進するにあたり、地域における生活困窮者の早期把握及び包括的な支援を図るために、関係機関等の緊密な連携・支援体制の構築及び社会資源の開発等を行うため、必要な協議・検討を行った。 ＜平成27年度協議会実施状況＞ 2回:7月24日、11月30日</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	0	7,118	9,486	27年度新規事業
	需用費		1,150	1,100	事務用品等
	使用料及び賃借料		691	1,219	事務用備品賃借料等
	負担金補助及び交付金		3,401	6,637	住居確保給付金等
	備品購入費		1,465	0	機械器具費(ハードウェア)
	その他		411	530	職員の会議・研修出席旅費等
	人件費 B	0	51,582	54,100	
	職員人工数		4.11	4.36	
	職員人件費		32,572	34,871	
	嘱託等人件費		19,010	19,229	
合計 C(A+B)	0	58,700	63,586		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金		24,910	22,702	(補助率3/4) 文書費を含む
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	0	33,790	40,884	

中事業名	生活困窮者自立相談支援事業費	中事業コード	30CE
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
生活困窮者自立相談支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	7,118	所管課 生活困窮者自立支援担当 06-6489-6516
			人件費 B	51,582	
			合計 C(A+B)	58,700	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	7,118	
			人件費 B	51,582	
		合計 C(A+B)	58,700		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	生活困窮者等就労準備支援事業	30CF
根拠法令	生活困窮者自立支援法	
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	05 総務費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(09-3) 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進める。		
局	健康福祉局	課	保護課
所属長名	杉本 裕樹		

事業概要

事業実施趣旨	直ちに一般就労に就くことが難しい生活困窮者等に対して一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を図るため、支援段階に応じて就労準備セミナー及びボランティア・職業体験を組み合わせ計画的に支援を行う。
対象 (誰を・何を)	生活困窮者等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	一般就労に従事する準備としての基礎能力(コミュニケーション能力等)を形成し、就労することにより経済的困窮状態からの脱却を目指す。
事業概要	様々な理由により就労に向けた準備が整っていない生活困窮者等に対し、一般就労に従事する準備としてセミナー等を通じた生活習慣の形成から就労の前段階として必要な社会的能力の習得、事業所での職業体験の場の提供や一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得等の支援を一定の期間内に計画的かつ一貫して実施する。
実施内容	<p>1 就労準備セミナー事業【新規】 一般就労に従事する前段階にいる人に対して、コミュニケーションの技法や知識の取得等を図るグループワークセミナーを実施するとともにコーディネーター等が支援対象者と就労支援員やセミナー講師、キャリアカウンセラー及び臨床心理士との総合調整を行う。</p> <p>(1)働くことへの理解、現実的な職業の選択ができるようになること (2)就労意欲の喚起・向上 (3)就職活動を行う前段に最低限必要な知識やマナーの習得(あいさつの励行等、基本的なコミュニケーション能力の形成) (4)仕事の探し方、選び方、適職理解 (5)ビジネススキル(電話のかけ方・受け方、身なりなど)</p> <p>2 ボランティア・職業体験事業【拡充】 (拡充内容) 生活保護受給者を対象とし、平成26年度まで実施してきた社会的な居場所づくり事業におけるボランティア・職業体験事業の対象者を拡充し、生活困窮者についても実施することとした。 (事業内容) 自立支援相談窓口においてボランティアや職業体験に参加させることが必要と認められ、資産・収入要件に該当する者及び生活保護受給者に対するセミナー、体験等に関するオリエンテーション、職業体験先等との調整、職業体験等の実施及び参加者の評価にかかる一連の業務を事業者にて委託して実施する。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	16,237	17,194	27年度新規事業
委託料		16,237	17,194	
人件費 B	0	2,378	2,400	
職員人工数		0.30	0.30	
職員人件費		2,378	2,400	
嘱託等人件費		0	0	
合計 C(A+B)	0	18,615	19,594	
Cの財源内訳				
国庫支出金		10,825	11,463	【歳入】
県支出金				生活困窮者等就労準備支援事業費等
市債				補助金 2/3
その他				
一般財源	0	7,790	8,131	

中事業名	生活困窮者等就労準備支援事業費	中事業コード	30CF
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
生活困窮者等就労準備支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	16,237	その他 プロポーザル方式で単年の契約をしている
			人件費 B	2,378	
			合計 C(A+B)	18,615	
					所管課 保護課 06-6489-6926
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	16,237	
			人件費 B	2,378	
			合計 C(A+B)	18,615	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	生活困窮者等学習支援事業費	30CG
根拠法令	生活困窮者自立支援法	
個別計画		
事業開始年度	平成27年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(09-3) 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進める。		
局	健康福祉局	課	保護課
所属長名	杉本 裕樹		

事業概要

事業実施趣旨	学業や進学環境が十分に用意されない生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯や経済的困窮状態に至ることを防止するため、まずは地域に子どもの居場所を確保し、学習への動機付けを含めた学習支援と共に社会性や他者との関係性を育むことを目的とする。
対象 (誰を・何を)	生活保護受給世帯及び生活困窮者世帯の子ども
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生活保護世帯等の子どもが成長し、再び生活保護世帯あるいは経済的困窮状態に至ることを防止する。
事業概要	生活保護世帯等の子どもの貧困の連鎖を防止するために、事業者へ委託し、補助学習支援及び体験学習の実施を行う。
実施内容	<p>学習支援事業は、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法(以下「法」という。)の中で、地域の実情に合わせて自治体が任意に行う事業(任意事業)に位置づけられ、支援対象者に生活保護世帯の子どもだけでなく、生活困窮世帯の子どもまで拡充されることとなった。</p> <p>これまでの生活保護世帯の子どもを対象とした学習支援事業の取組みの中でも、設置箇所数や設置場所が課題となっており、特に学習支援教室が設置されていない地域では利用者が少なく潜在的な需要が見込まれることや、支援対象に生活困窮者世帯の子どもが加わることで、対象者の増加も見込まれることから、学習支援事業をこれまでの2箇所から3箇所に拡充するとともに、学習支援事業卒業生を対象に高等学校進学後の中退防止についても取り組んでいる。</p> <p>なお、生活困窮者自立支援制度における学習支援事業では利用対象者の要件が定められていないことから、平成27年度は法に規定される対象者である「現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者」を前提として、収入要件等の定められている他の任意事業を参考として一定の利用要件を策定するとともに、生活保護世帯の子どもほかに、新たに設置された自立支援相談窓口(くらしサポートセンター尼崎)において支援決定を行った生活困窮世帯のうちから学習支援が必要となる子どもを対象とした。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	9,526	9,526	27年度新規事業
委託料	0	9,526	9,526	
人件費 B	4,170	4,180	4,241	
職員人工数	0.10	0.10	0.10	
職員人件費	791	793	800	
嘱託等人件費	3,379	3,387	3,441	
合計 C(A+B)	4,170	13,706	13,767	【歳入】
Cの財源内訳				(平成26年度)
国庫支出金		6,457	6,148	セーフティネット支援対策等事業費
県支出金	3,379			補助金 10 / 10
市債				(平成27年度以降)
その他				生活困窮者等就労準備支援事業費等
一般財源	791	7,249	7,619	補助金 1 / 2(事業費分、嘱託人件費分)

中事業名	生活困窮者等学習支援事業費	中事業コード	30CG
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
生活困窮者等学習支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	9,526	プロポーザル方式で複数年の契約をしている	保護課 所管課 06-6489-6926
			人件費 B	4,180		
			合計 C(A+B)	13,706		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	9,526		所管課
			人件費 B	4,180		
			合計 C(A+B)	13,706		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業費 30CL
根拠法令	(略称) 支援法(平成6年法律第30号)
個別計画	-
事業開始年度	平成20年度
施策	09 生活支援

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向	(09-2) 生活に課題を抱える人が必要な支援を受けながら、自立し安定した生活を送ることができるように、相談体制の充実や関係機関によるネットワークの強化に努める。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない特定中国残留邦人等に対する保管制度として生活支援を行う。その内容は基本的には「生活保護法」の例によるものとしている。また、平成26年度10月から、配偶者支援金制度が創設され、特定配偶者に対し支援金を給付する。
対象 (誰を・何を)	中国残留邦人等とその配偶者で、世帯の収入が一定の基準に満たない者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	中国残留邦人の老後生活の経済的安定を図る。
事業概要	老齢基礎年金等を受給してもなお生活の安定が図れない特定中国残留邦人等に対し、公的年金制度による対応を補完する制度として生活支援を行う。配偶者支援金は、特定中国残留邦人が死去した特定配偶者(中国籍)を対象に、老齢基礎年金の3分の2の額を支援金として支給するもの。
実施内容	支援給付状況について <平成25年度> 【給付世帯】 延べ253世帯 平均21世帯 【給付人員】 延べ396人 平均33人 【給付金額】 62,989,666円 内訳: 生活 21,733,090円 住宅 8,305,263円 介護 957,027円 医療 31,793,286円 葬祭 201,000円 <平成26年度> 【給付世帯】 延べ276世帯 平均23世帯 【給付人員】 延べ420人 平均35人 【給付金額】 58,180,768円 内訳: 生活 22,544,839円 住宅 8,573,230円 介護 1,423,593円 医療 25,639,100円 【配偶者支援金】(H26.10~) 2世帯 2人 @42,933円×2人×6月 = 515,196円 合計 58,695,964円 <平成27年度> 【給付世帯】 延べ252世帯 平均21世帯 【給付人員】 延べ420人 平均35人 【給付金額】 57,224,896円 内訳: 生活 21,927,677円 住宅 8,422,280円 介護 1,579,486円 医療 25,295,453円 【配偶者支援金】 2世帯 2人 @43,338円×2人×12月 = 1,040,112円 合計 58,265,008円

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	58,800	58,372	59,541	
委託料	104	107	105	支払審査委託料等
扶助費	58,696	58,265	59,436	生活支援給付費等
人件費 B	6,369	6,094	6,128	
職員人工数	0.30	0.31	0.30	
職員人件費	2,397	2,418	2,426	
嘱託等人件費	3,972	3,676	3,702	
合計 C(A+B)	65,169	64,466	65,669	
Cの財源内訳				
国庫支出金	47,940	47,752	44,792	生活保護費等負担金事業費として
県支出金				実施(補助率7.5/10、配偶者10/10)
国庫委託金	2,903	2,965	2,934	引揚者等援護事務委託費(10/10)
その他				
一般財源	14,326	13,749	17,943	

中事業名	中国残留邦人等生活支援給付事業費	中事業コード	30CL
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
中国残留邦人等生活支援給付事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	58,372	法令により実施主体に制限がある	生活支援相談課 所管課 06-6489-6935
			人件費 B	6,094		
			合計 C(A+B)	64,466		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	58,372		
			人件費 B	6,094		
			合計 C(A+B)	64,466		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	中国残留邦人等地域生活支援事業費 30CM
根拠法令	(略称) 支援法(平成6年法律第30号)
個別計画	-
事業開始年度	平成20年度
施策	09 生活支援

事業分類	法定事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向 (09-2) 生活に課題を抱える人が必要な支援を受けながら、自立し安定した生活を送ることができるように、相談体制の充実や関係機関によるネットワークの強化に努める。

局	健康福祉局	課	生活支援相談課	所属長名	上野 裕司
---	-------	---	---------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	中国残留邦人等が地域において生き生きと暮らすことができるよう、地域における多様な施設や活動等をネットワーク化し、地域支援を促進する。
対象 (誰を・何を)	国費又は自費(国費相当)により永住帰国した中国残留邦人とその家族(同行入国世帯)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	中国残留邦人とその家族が地域社会に安心して参加できる環境を構築し社会参加を促すことにより、孤立することなく地域の一員として受け入れられ、自立した社会生活が送れるようになる。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における中国残留邦人等支援ネットワーク事業 ・身近な地域での日本語教育支援事業(日本語教室) ・自立支援通訳等派遣事業 ・支援給付及び配偶者支援金適正実施推進事業 ・地域生活支援プログラム事業(日本語教室・交流事業に参加するための交通費・教材費の支援)
実施内容	<p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室 実施回数42回:講師25人 延べ922人 1回当22人 受講者41人 延べ1,031人 1回当25人 ・文化交流教室 実施回数10回:講師23人 延べ72人 1回当7人 受講者35人 延べ125人 1回当13人 ・交通費(教室)教室数6 対象21人 通学回数延1,995回(交流事業)対象18人 参加回数延120回 ・教材費(教室)対象5人 支給回数7回(交流事業)対象13人 支給回数30回 ・地域住民に対する広報活動事業(講演会等) H25.9.28 中央公民館で開催 参加者者数 160人 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室 実施回数42回:講師31人 延べ875人 1回当21人 受講者36人 延べ1,054人 1回当26人 ・文化交流教室 実施回数12回:講師14人 延べ60人 1回当6人 受講者33人 延べ82人 1回当9人 ・交通費(教室)教室数6 対象21人 通学回数延2,098回(交流事業)対象18人 参加回数延144回 ・教材費(教室)対象7人 支給回数8回(交流事業)対象10人 支給回数41回 ・資格取得支援 対象1人 ・配偶者支援金制度創設に伴う、中国残留邦人支援給付システム改修 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室 実施回数42回:講師32人 延べ749人 1回当18人 受講者40人 延べ1,164人 1回当28人 ・文化交流教室 実施回数12回:講師22人 延べ78人 1回当7人 受講者47人 延べ119人 1回当10人 ・交通費(教室)教室数6 対象19人 通学回数延2,306回(交流事業)対象19人 参加回数延124回 ・教材費(教室)対象16人 支給回数22回(交流事業)対象9人 支給回数27回 ・資格取得支援 対象0人

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	6,233	3,973	4,382	
報償費	847	754	1,024	自立支援通訳に対する謝礼
役務費	4	0	4	通訳業務上の事故に備える障害保険
委託料	4,320	2,421	2,426	日本語教室運営、拠点委託料等
扶助費	1,062	798	928	教室等参加交通費・教材費等
人件費 B	1,975	1,996	2,009	
職員人工数	0.16	0.16	0.16	
職員人件費	1,285	1,298	1,306	
嘱託等人件費	690	698	703	
合計 C(A+B)	8,208	5,969	6,391	
Cの財源内訳				
国庫支出金	4,339	4,698	4,382	生活困窮者就労準備支援事業費等
県支出金	2,070			補助金(10/10)県はシステム改修
国庫委託金	512	523	518	引揚者等援護事務委託費(10/10)
その他				
一般財源	1,287	748	1,491	

中事業名	中国残留邦人等地域生活支援事業費	中事業コード	30CM
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
中国残留邦人等地域生活支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	3,973	生活支援相談課 所管課 06-6489-6935
			人件費 B	1,996	
			合計 C(A+B)	5,969	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	3,973	
			人件費 B	1,996	
		合計 C(A+B)	5,969		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費	30CN
根拠法令	配偶者からの暴力等の防止及び被害者の保護に関する法律	
個別計画	尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画	
事業開始年度	平成25年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向 (09-2) 生活に課題を抱える人が必要な支援を受けながら、自立し安定した生活を送ることができるように、相談体制の充実や関係機関によるネットワークの強化に努める。

局	健康福祉局	課	生活支援相談課	所属長名	上野 裕司
---	-------	---	---------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画(平成24年4月策定)に基づき、配偶者暴力相談支援センターの機能整備として、相談量・質に答え得よう相談体制を充実させるとともに、外部関係機関との連携強化に取り組む。また、対象者に対する具体的な支援の強化を行う。
対象 (誰を・何を)	配偶者等からの暴力を受けた被害者の救済と自立支援
求める成果 (どのような状態にしたいか)	配偶者暴力相談支援センターの機能整備には窓口の明確化と相談体制の充実が含まれ、市民にとって相談しやすく、被害者が自立に向け、相談しやすい窓口とすることで、被害者への具体的な支援につなげていく。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人相談員による被害者の相談、支援、保護命令制度利用についての情報提供等 ・ DVに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 ・ 有識者アドバイザーによる助言・指導 ・ DV被害者の保護に必要な経費の扶助
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人相談員による相談 DV相談件数 472件 ・ DVに係る証明書の発行及び保護命令制度に係る書面提出 計 7件 ・ 有識者アドバイザーによる助言・指導 12回 ・ DV被害者の保護に必要な経費の扶助 0件 ・ 啓発用リーフレット、カードの庁内外関係機関への配布、11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間には、兵庫県警本部・尼崎3署と合同で、阪神尼崎駅前にてDV・ストーカー防止の啓発活動を実施した

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	441	475	1,035	
需用費	114	151	160	啓発パンフレット作成費用等
報償費	324	324	324	講師謝礼
負担金補助及び交付金	0	0	287	施設補助
扶助費	0	0	200	DV被害者扶助費、生活費
その他	3		64	保険料、旅費
人件費 B	10,471	9,822	12,161	
職員人工数	0.48	0.38	0.45	
職員人件費	3,755	3,006	3,559	
嘱託等人件費	6,716	6,816	8,602	
合計 C(A+B)	10,912	10,297	13,196	
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	9	児童福祉対策等補助金(補助率1/2)身元保証人確保対策事業分
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,912	10,297	13,187	

中事業名	配偶者等暴力に関する支援事業費	中事業コード	30CN
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
配偶者等暴力に関する支援事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	475	法令により実施主体に制限がある 生活支援相談課 06-6489-6921
			人件費 B	9,822	
			合計 C(A+B)	10,297	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	475	
			人件費 B	9,822	
			合計 C(A+B)	10,297	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	住宅・生活支援対策事業費	30CO
根拠法令	住宅支援給付事業実施要領	
個別計画		
事業開始年度	平成21年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	05 社会福祉総務費

施策の展開方向 (09-2) 生活に課題を抱える人が必要な支援を受けながら、自立し安定した生活を送ることができるように、相談体制の充実や関係機関によるネットワークの強化に努める。

局	健康福祉局	課	生活困窮者自立支援担当	所属長名	林 弘之
---	-------	---	-------------	------	------

事業概要

事業実施趣旨	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことにより、生活保護を利用することなく生活再建を図る。
対象 (誰を・何を)	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	住宅及び就労機会の確保により、生活困窮者の就労自立を支援し、生活保護を利用することなく生活を再建する。
事業概要	一定の要件を満たした対象者に住宅支援給付(単身世帯42,500円以内、複数世帯55,300円以内、原則3か月、(最長9か月))を支給するとともに、就労自立支援員が就労支援等を実施する。(当該事業は、平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金として制度化している。)
実施内容	<p><平成25年度(平成25年4月～平成26年3月)></p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額(支給件数):12,083,796円(延べ280件) 相談件数:延べ343件(内、申請49件/内、決定件数49件) 就労開始件数:36件 生活保護移行件数:8件 <p><平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)></p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額(支給件数):7,530,200円(延べ170件) 相談件数:延べ248件(内、申請47件/内、決定件数44件) 就労開始件数:17件 生活保護移行件数:6件 <p><平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)></p> <ul style="list-style-type: none"> 支給額(支給件数):816,300円(延べ17件) 相談件数:0件 <p>平成27年4月からは生活困窮者自立支援法の中の住居確保給付金として支給されているため、相談実績なし</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労開始件数:6件 生活保護移行件数:2件

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,917	913	0	
旅費	31	0	0	職員の会議・研修出席旅費
需用費	154	81	0	事務用品等
使用料及び賃借料	202	16	0	複写機等の使用賃借料
負担金補助及び交付金	7,530	816	0	住宅支援給付支出額 郵送料については文書費へ振替
人件費 B	9,354	1,981	0	
職員人工数	0.66	0.25	0.00	
職員人件費	5,238	1,981	0	
嘱託等人件費	4,116	0	0	
合計 C(A+B)	17,271	2,894	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				セーフティネット支援対策事業
県支出金	13,775	914	0	補助金事業として実施
市債				(補助率10/10)
その他				
一般財源	3,496	1,980	0	

中事業名	住宅・生活支援対策事業費	中事業コード	30CO
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
住宅・生活支援対策事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	913	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 生活困窮者自立支援法(平成27年4月施行)に基づく住居確保給付金として制度化したため、平成27年度で事業終了。	所管課 06-6489-6516
			人件費 B	1,981		
			合計 C(A+B)	2,894		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	913		
			人件費 B	1,981		
			合計 C(A+B)	2,894		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子ども家庭相談支援体制整備事業費	3D79
根拠法令	尼崎市子どもの育ち支援条例	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成22年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(09-1) 支援の必要な子どもの早期発見と早期対応、児童虐待防止に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	いじめ、不登校、非行など、就学後の要支援の子供を早期に発見し、児童虐待等の予防や対応の仕組みとも連携して適切な支援を行うため、学校現場に福祉の視点を導入することで要支援の子供への学校の対応力の向上の側面支援、学校と他の社会資源とのネットワークの構築などを図る。
対象(誰を・何を)	尼崎市子どもの育ち支援条例に定める「支援を要する子供」(虐待若しくはいじめを受けている子供、不登校、非行の子供など。)のうち、学校現場において適切な支援につながっていない子供を対象に、支援を行う。
求める成果(どのような状態にしたいか)	子供の最善の利益をもとにした適切な支援につながることで、すべての子供が健やかに育つ社会の実現を目指す。具体的には、学校現場での初期段階の掘り起こしによる重篤化の防止、学校現場で抱える家庭環境等が絡む問題への対応力の向上など
事業概要	子ども家庭相談支援体制におけるスクールソーシャルワーク(子供の抱える問題のアセスメント、解決のためのプランニング、他機関コーディネート、学校現場での相談など)支援に行き詰まるケースや事業管理などへのスーパーバイズ
実施内容	<p>スクールソーシャルワーク活動</p> <p>子供の育ち支援ワーカー6人を福祉事務所に配置し、週1日特定の学校に配置し活動する「配置校型」6校と、学校からの要請に応じて派遣し活動する「派遣校型」でスクールソーシャルワーク活動を実施している。配置校での活動においては、小中連携の視点をから、関係する小中学校にもアウトリーチして活用を働きかけている。また、学校で起こる様々な事象にスクールソーシャルワークを活用できるか相談を兼ねた窓口を教育委員会生徒指導担当に担ってもらい、学校への同行訪問やケース会議への参加等、福祉・教育相互に情報共有するなど連携して対応している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動学校数 小学校 24校(配置校2校、派遣校22校)相談ケース数108件 中学校 12校(配置校4校 派遣校 8校)相談ケース数150件 校内ケース会議131回 連携ケース会議59回 他機関との連携活動251回 スーパーバイズの実施 個別ケーススーパーバイズ 35 回実施 事業管理スーパーバイズ 福祉・教育連携体制SV調整会議 4回実施 スクールソーシャルワーク活動連絡会議 11回実施 教員に対する事業管理スーパーバイズ 3回実施 ワーカー研修 10回実施

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,056	1,729	1,874	
報償費	918	1,571	1,683	講師謝礼
旅費	40	49	71	職員出張旅費
需用費	98	109	120	書籍、事務用品
繰出金				
その他				
人件費 B	30,696	30,998	30,431	
職員人工数	1.01	1.03	0.95	
職員人件費	8,005	8,198	7,605	
嘱託等人件費	22,691	22,800	22,826	
合計 C(A+B)	31,752	32,727	32,305	
Cの財源内訳				
国庫支出金	5,227	5,104	7,485	文科省スクールソーシャルワーカー活用事業(補助率1/3)
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	26,525	27,623	24,820	

中事業名	子ども家庭相談支援体制整備事業費	中事業コード	3D79
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子ども家庭相談支援体制整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,729	法令により実施主体に制限がある	生活支援相談課 06-6489-6921
			人件費 B	30,998		
			合計 C(A+B)	32,727		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算				
			事業費 A	1,729		
			人件費 B	30,998		
			合計 C(A+B)	32,727		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	3D7B
根拠法令	児童福祉法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)、尼崎市男女共同参画計画(評価:無)、あまがさき地域福祉計画	
事業開始年度	平成17年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(09-1) 支援の必要な子どもの早期発見と早期対応、児童虐待防止に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	要保護児童等の適切な保護を図ることを目的としている。少子化、核家族化、多様化する家族形態、地域社会のつながりの希薄化、貧困層の増加などに伴い、支援を要する家庭の課題やリスクが年々複雑化・深刻化しており、関係機関と連携した支援が必要である。
対象 (誰を・何を)	要保護児童(保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童)及び要支援児童等(保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童、保護者に看護させることが不相当であると認められる児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦)
求める成果 (どのような状態にしたいか)	虐待を受けている子どもをはじめとする要保護児童等を早期に発見し、適切な支援につなげる。
事業概要	児童虐待防止等に関する機関との連携を図り、虐待の発見や早期予防など要保護児童等対策の促進を図る。具体的には、会議体の運営や研修会の開催、啓発活動を行う。
実施内容	1.各会議体・研修会について<平成27年度実施状況> 【代表者会】1回開催 36機関の民間団体、行政関係部局を構成機関とし、要保護児童等対策全般について情報交換、施策の策定及び機関連携のあり方及び役割について協議する。 【拡大事務局】1回開催 7機関の行政関係部局を構成機関とし、協議会の運営方法や課題について協議・検討する。 【実務者会】19回開催 7機関の行政関係部局を構成機関とし、要保護児童等の情報交換・情報共有を図り、ケースの重症度や支援体制について協議する。また、要保護児童等として登録されているすべての児童について、関係機関から情報を集約し、その情報をもって支援の見直しに役立てた。 【個別ケース検討会】延べ264件について検討 ケースに関係する機関が重篤なケース、緊急性のあるケースについて、情報交換・情報共有を図り、具体的な支援方針等について協議する。 【研修会】2回開催 要保護児童等への具体的な支援方法や関係機関の役割等について、専門家から知識を得る。 2.啓発事業について<平成27年度実施状況> 子育てに関する相談窓口と児童虐待の通告先を市民に周知するため、11月の児童虐待防止推進月間に合わせ、啓発グッズの配布や出前講座を実施した。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	301	440	597	
	報償費	301	365	519	講師謝礼
	需用費		75	78	事務用品
人件費 B	人件費 B	10,296	10,725	11,542	
	職員人工数	0.57	0.58	0.81	
	職員人件費	4,251	4,591	6,438	
	嘱託等人件費	6,045	6,134	5,104	
合計 C(A+B)	10,597	11,165	12,139		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	10,597	11,165	12,139	

中事業名	尼崎市要保護児童対策地域協議会運営事業費	中事業コード	3D7B
------	----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号	1	事業費 A	440	法令により実施主体に制限がある 児童福祉法により、設置主体は地方公共団体と定められているが、児童虐待における啓発や研修事業については、民間団体の協力を得て実施することができる	所管課	生活支援相談課 06-6489-6921
		人件費 B	10,725			
		合計 C(A+B)	11,165			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
小事業名		27年度決算		特記事項		
小事業枝番号		事業費 A			所管課	
		人件費 B				
		合計 C(A+B)	0			
合計		27年度決算				
		事業費 A	440			
		人件費 B	10,725			
		合計 C(A+B)	11,165			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県家庭児童相談員連絡協議会会費	3D9A
根拠法令	兵庫県家庭相談員連絡協議会規約	
個別計画		
事業開始年度		
施策	09 生活支援	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	05 児童福祉総務費

施策の展開方向	(09-1) 支援の必要な子どもの早期発見と早期対応、児童虐待防止に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	家庭児童相談室の運営を円滑かつ適正に行うため、県下の家庭児童相談員が共通の諸問題について調査研究をするとともに、相互の連携を促進する。当協議会では研修会を開催し、家庭児童相談員の資質の向上を図っているが、各市によって抱える課題や相談員の相談対応スキルに差があるため、研修のより効果的な開催が課題である。
対象 (誰を・何を)	職員
求める成果 (どのような状態にしたいか)	家庭児童相談員が協議会へ参加することにより、他市との情報交換や研修による相談対応スキルの向上が図られ、適切な支援へつながる。
事業概要	家庭児童相談員等の相互の連絡、研究協議を行い、その資質の向上と進展をはかることを目的に設置された兵庫県家庭相談員連絡協議会に相談員9人分の会費を支払う。
実施内容	<p>1.協議会の運営内容<平成27年度実施状況></p> <p>研修会及び総会 1回 役員会 4回 研修会 5回</p> <p>研修会の主な内容 いながわ子供の家 施設見学、意見交換 「体罰の子どもへの影響と体罰に代わる関わり」ほか</p> <p>2.会費支払実績</p> <p>平成25年度 家庭児童相談員9名 @6,000×9名 = 54,000円 平成26年度 家庭児童相談員9名 @6,000×9名 = 54,000円 平成27年度 家庭児童相談員9名 @6,000×9名 = 54,000円</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	54	54	54	
負担金補助及び交付金	54	54	54	
人件費 B	408	410	413	
職員人工数	0.05	0.05	0.05	
職員人件費	408	410	413	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	462	464	467	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	462	464	467	

中事業名	兵庫県家庭児童相談員連絡協議会会費	中事業コード	3D9A
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県家庭児童相談員連絡協議会会費	小事業枝番号	1	事業費 A	54	法令により実施主体に制限がある 生活支援相談課 06-6489-6921
			人件費 B	410	
			合計 C(A+B)	464	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	54	
			人件費 B	410	
			合計 C(A+B)	464	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	助産施設措置費	3E2A
根拠法令	児童福祉法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度		
施策	09 生活支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	10 児童措置費

施策の展開方向 (09-2) 生活に課題を抱える人が必要な支援を受けながら、自立し安定した生活を送ることができるように、相談体制の充実や関係機関によるネットワークの強化に努める。

局	健康福祉局	課	生活支援相談課	所属長名	上野 裕司
---	-------	---	---------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産を実施する
対象 (誰を・何を)	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦
求める成果 (どのような状態にしたいか)	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、適切な医療体制の下で安心して出産できる環境をつくり、妊産婦の経済的・精神的負担を軽減することにより、子供の健やかな成長につなげること。
事業概要	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、助産施設において助産を実施する。
実施内容	<p>1.実施施設 尼崎市内1か所 尼崎医療生協病院</p> <p>2.措置人数(直近5か年)について</p> <p>平成23年度 18人(うち4人市外施設)</p> <p>平成24年度 16人(うち1人市外施設)</p> <p>平成25年度 15人(うち1人市外施設)</p> <p>平成26年度 9人(市外利用なし)</p> <p>平成27年度 19人(市外利用なし)</p> <p>3.市費加算の計上について</p> <p>病院としては一般分べん入院に比べてデメリットがあり、市費加算(国庫補助対象外)を行わないと市内での医療機関の協力が得られない恐れがあることから、市費加算を継続して計上している。</p> <p>当該制度利用者は定期健診を受けずに入院助産するケースが多く、医療的にリスクが高い。</p> <p>ベッドを確保する必要があるが、法で定める措置費上限額と比べて費用が低額となるため、経営採算上、非効率である。</p> <p>< 加算単価 > 妊産婦1人につき66,100円</p> <p>< 加算実績 > 平成27年度 1,255,900円(66,100円×19人)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	4,422	9,203	7,866	
扶助費	4,422	9,203	7,866	
委託料				
需用費				
繰出金				
その他				
人件費 B	3,652	3,723	5,816	
職員人工数	0.08	0.08	0.34	
職員人件費	630	656	2,719	
嘱託等人件費	3,022	3,067	3,097	
合計 C(A+B)	8,074	12,926	13,682	
Cの財源内訳				
国庫支出金	2,177	2,177	3,354	児童福祉法による児童入所施設等国庫負担金事業として実施。(補助率1/2)
県支出金				
市債				
その他	0		291	自己負担金
一般財源	5,897	10,749	10,037	

中事業名	助産施設措置費	中事業コード	3E2A
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
助産施設措置費	小事業枝番号	1	事業費 A	9,203	法令により実施主体に制限がある 生活支援相談課 06-6489-6921
			人件費 B	3,723	
			合計 C(A+B)	12,926	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	9,203	
			人件費 B	3,723	
		合計 C(A+B)	12,926		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	母子生活支援施設措置費	3E2K
根拠法令	児童福祉法	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	-	
施策	09 生活支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	10 児童措置費

施策の展開方向 (09-2) 生活に課題を抱える人が必要な支援を受けながら、自立し安定した生活を送ることができるように、相談体制の充実や関係機関によるネットワークの強化に努める。

局	健康福祉局	課	生活支援相談課	所属長名	上野 祐司
---	-------	---	---------	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	母子の自立助長を図るため、また夫の暴力等から逃れるために遠方に入所させることが望ましい母子を保護することを目的としている。母子生活支援施設へ入所した者のほとんどが、安定しないパート雇用であるため、自ら住居を構えて生計を維持できるまでの収入を得ることが難しい。また、子供の養育能力や社会的能力に課題のある世帯も多く、日常生活での支援も必要になっていることから、自立退所に至るまでに時間を要する。																																												
対象 (誰を・何を)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子と、その者の監護すべき児童の世帯であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける状況にあるもの。																																												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	世帯の身の安全と生活場所を確保し、自立した生活が営めるようにする。																																												
事業概要	母子の自立助長を図るため、また夫の暴力等から逃れるために遠方に入所させることが望ましい母子を保護する。																																												
実施内容	<p>入所世帯の状況 入所世帯数(各月初日在籍合計数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">平成23年度</th> <th colspan="2">平成24年度</th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ入所世帯数(人員)</td> <td>282</td><td>(713)</td> <td>306</td><td>(661)</td> <td>325</td><td>(694)</td> <td>327</td><td>(827)</td> <td>327</td><td>(808)</td> </tr> <tr> <td>うち市内</td> <td>127</td><td>(294)</td> <td>134</td><td>(295)</td> <td>122</td><td>(269)</td> <td>111</td><td>(246)</td> <td>120</td><td>(275)</td> </tr> <tr> <td>うち市外</td> <td>155</td><td>(419)</td> <td>172</td><td>(366)</td> <td>203</td><td>(425)</td> <td>216</td><td>(581)</td> <td>207</td><td>(533)</td> </tr> </tbody> </table> <p>入所理由(平成27年度入所世帯実績) 夫等の暴力 3世帯 7人 住宅事情 3世帯 7人 合計 6世帯 14人</p>		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		延べ入所世帯数(人員)	282	(713)	306	(661)	325	(694)	327	(827)	327	(808)	うち市内	127	(294)	134	(295)	122	(269)	111	(246)	120	(275)	うち市外	155	(419)	172	(366)	203	(425)	216	(581)	207	(533)
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度																																				
延べ入所世帯数(人員)	282	(713)	306	(661)	325	(694)	327	(827)	327	(808)																																			
うち市内	127	(294)	134	(295)	122	(269)	111	(246)	120	(275)																																			
うち市外	155	(419)	172	(366)	203	(425)	216	(581)	207	(533)																																			

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	101,996	112,737	98,945	
扶助費	101,996	112,737	98,945	
人件費 B	2,618	2,660	5,361	
職員人工数	0.12	0.12	0.24	
職員人件費	939	956	1,920	
嘱託等人件費	1,679	1,704	3,441	
合計 C(A+B)	104,614	115,397	104,306	
Cの財源内訳				
国庫支出金	51,025	56,282	49,392	児童福祉法による児童入所施設等国庫負担金事業として実施(補助率1/2)
県支出金				
市債				
その他	24	172	160	自己負担金
一般財源	53,565	58,943	54,754	

中事業名	母子生活支援施設措置費	中事業コード	3E2K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
母子生活支援施設措置費	小事業枝番号	1	事業費 A	112,737	法令により実施主体に制限がある	生活支援相談課 06-6489-6921
			人件費 B	2,660		
			合計 C(A+B)	115,397		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	112,737		
			人件費 B	2,660		
			合計 C(A+B)	115,397		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業費	3E31
根拠法令	尼崎市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱	
個別計画	尼崎市次世代育成支援対策推進行動計画(評価:有)	
事業開始年度	平成7年度	
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	10 児童福祉費
目	10 児童措置費

施策の展開方向	(09-1) 支援の必要な子どもの早期発見と早期対応、児童虐待防止に取り組む。		
局	健康福祉局	課	生活支援相談課
所属長名	上野 裕司		

事業概要

事業実施趣旨	社会的事由により家庭における児童の養育が一時的に困難になった場合等に児童福祉施設等において児童を一定期間養育することにより、児童及びその家庭の福祉向上を図る。																																																												
対象 (誰を・何を)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童、又は緊急一時的に保護を必要とする母子等																																																												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	家庭における児童の養育が一時的に困難となった児童が、養育者のいる適切な環境の中で養育されること、また、保護者の育児不安や疲れの軽減を図ることにより、児童の健やかな成長につなげる。																																																												
事業概要	児童を養育している保護者が社会的理由(疾病、育児不安、疲れ、看病疲れ、出産、看護、出張、公的行事への参加等)により、児童の養育が一時的に困難になった場合及び母子が緊急に保護を必要とした場合に児童福祉施設において短期間養育する。																																																												
実施内容	<p>1.利用実績 伊丹乳児院、明石乳児院、子供の家、尼崎学園、善照学園、三光塾(計6か所)</p> <p>< 利用延べ人数 > (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うち2歳未満児</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>うち2歳以上児</td> <td>27</td> <td>14</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>< 利用理由 > (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>疾病</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>育児不安・疲れ</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出産・看護</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> <td>15</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	うち2歳未満児	10	1	1	2	1	うち2歳以上児	27	14	17	16	15	計	37	15	18	18	16		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	疾病	23	8	11	5	8	育児不安・疲れ	6	3	3	7	1	出産・看護	5	4	2	0	5	その他	3	0	2	6	2	計	37	15	18	18	16
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																								
うち2歳未満児	10	1	1	2	1																																																								
うち2歳以上児	27	14	17	16	15																																																								
計	37	15	18	18	16																																																								
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																																								
疾病	23	8	11	5	8																																																								
育児不安・疲れ	6	3	3	7	1																																																								
出産・看護	5	4	2	0	5																																																								
その他	3	0	2	6	2																																																								
計	37	15	18	18	16																																																								

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	570	554	1,154	
扶助費	570	554	1,154	
人件費 B	3,652	3,723	5,403	
職員人工数	0.08	0.08	0.29	
職員人件費	630	656	2,306	
嘱託等人件費	3,022	3,067	3,097	
合計 C(A+B)	4,222	4,277	6,557	
Cの財源内訳				
国庫支出金	191	334	322	地域子ども子育て支援事業費
県支出金	154	334	322	補助金として実施。(補助率:国・県1/3)
市債				
その他	43	7	7	自己負担金
一般財源	3,834	3,602	5,906	

中事業名	子育て家庭ショートステイ事業費	中事業コード	3E31
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
子育て家庭ショートステイ事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	554	法令により実施主体に制限がある	生活支援相談課 06-6489-6921
			人件費 B	3,723		
			合計 C(A+B)	4,277		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	554		
			人件費 B	3,723		
			合計 C(A+B)	4,277		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	生活保護安定運営対策等事業費	301K
根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	
個別計画		
事業開始年度		
施策	09 生活支援	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	15 生活保護費
目	05 生活保護総務費

施策の展開方向	(09-3) 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進める。		
局	健康福祉局	課	保護課
所属長名	杉本 裕樹		

事業概要

事業実施趣旨	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資する。																														
対象 (誰を・何を)	生活保護受給者																														
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の向上を図る。																														
事業概要	生活保護制度の安定運営を確保するため、被保護者の自立支援プログラムの充実、実施基盤の整備充実、適正運営の推進及び事務処理の効率化を図ることにより、生活保護実施水準の一層の向上に資する。																														
実施内容	(1) 被保護者就労支援事業 生活保護法第55条の6の規定に基づき、被保護者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、被保護者の就労に向けた支援を実施することにより、被保護者の自立の促進を図る事業。																														
	<table border="1"> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>H27実施体制</th> </tr> <tr> <td></td> <td>被保護者就労支援事業</td> <td>嘱託員15人</td> </tr> </table>	No.	事業名	H27実施体制		被保護者就労支援事業	嘱託員15人																								
	No.	事業名	H27実施体制																												
		被保護者就労支援事業	嘱託員15人																												
(2) その他の自立支援プログラム実施体制整備事業 生活保護受給者の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業。																															
<table border="1"> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>H27実施体制</th> </tr> <tr> <td></td> <td>自立生活支援事業</td> <td>嘱託員3人</td> </tr> </table>	No.	事業名	H27実施体制		自立生活支援事業	嘱託員3人																									
No.	事業名	H27実施体制																													
	自立生活支援事業	嘱託員3人																													
実施内容	(3) 生活保護適正実施推進事業 生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化等の事業。																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>H27実施体制</th> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>H27実施体制</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>診療報酬明細書点検等充実事業</td> <td>業務委託</td> <td></td> <td>年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業</td> <td>嘱託職員2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>警察との連携協力体制強化事業</td> <td>嘱託職員4人</td> <td></td> <td>生活保護返還金等債権管理事業</td> <td>嘱託職員2人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>介護扶助実施体制整備強化事業</td> <td>嘱託職員2人</td> <td></td> <td>精神障害者等退院促進事業</td> <td>嘱託職員4人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生活保護健康管理支援事業</td> <td>嘱託職員2人</td> <td colspan="3">別途、補助対象となっている事務経費あり</td> </tr> </tbody> </table>	No.	事業名	H27実施体制	No.	事業名	H27実施体制		診療報酬明細書点検等充実事業	業務委託		年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業	嘱託職員2人		警察との連携協力体制強化事業	嘱託職員4人		生活保護返還金等債権管理事業	嘱託職員2人		介護扶助実施体制整備強化事業	嘱託職員2人		精神障害者等退院促進事業	嘱託職員4人		生活保護健康管理支援事業	嘱託職員2人	別途、補助対象となっている事務経費あり		
	No.	事業名	H27実施体制	No.	事業名	H27実施体制																									
		診療報酬明細書点検等充実事業	業務委託		年金裁定請求支援・受給資格点検強化事業	嘱託職員2人																									
	警察との連携協力体制強化事業	嘱託職員4人		生活保護返還金等債権管理事業	嘱託職員2人																										
	介護扶助実施体制整備強化事業	嘱託職員2人		精神障害者等退院促進事業	嘱託職員4人																										
	生活保護健康管理支援事業	嘱託職員2人	別途、補助対象となっている事務経費あり																												

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	33,786	19,081	20,375	委託料の主な内訳
旅費	2,153	1,910	2,491	・レセプト点検等
需用費	643	790	774	H26決算9,547 H27決算:9,547
役務費	1,407	1,385	1,332	[職員数の推移]
委託料	27,858	14,906	15,546	嘱託職員数(人)
その他	1,725	90	232	26決:35 27決:34 28予:34
人件費 B	142,679	121,111	124,224	臨時職員数(人)
職員人件数	2.77	1.61	1.61	26決:5 27決:5 28予:5
職員人件費	21,900	12,759	13,148	[歳入]
嘱託等人件費	120,779	108,352	111,076	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金
合計 C(A+B)	176,465	140,192	144,599	被保護者就労支援事業 3/4
Cの財源内訳				生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
国庫支出金	33,572	103,094	107,134	その他の自立支援プログラム実施体制整備事業 1/2
県支出金	133,901			生活困窮者就労準備支援事業費等補助金
市債				診療報酬明細書点検等充実事業等3/4
その他				
一般財源	8,992	37,098	37,465	

中事業名	生活保護安定運営対策等事業費	中事業コード	301K
------	----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
生活保護安定運営対策等事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	19,081	所管課 保護課 06-6489-6926
			人件費 B	121,111	
			合計 C(A+B)	140,192	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	19,081	
			人件費 B	121,111	
		合計 C(A+B)	140,192		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	医療費等審査支払事務費	3P1A
根拠法令	生活保護法	
個別計画		
事業開始年度		
施策	09 生活支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	15 生活保護費
目	10 扶助費

施策の展開方向	(09-3) 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進める。		
局	健康福祉局	課	保護課
所属長名	杉本 裕樹		

事業概要

事業実施趣旨	医療扶助における診療報酬の審査支払、介護扶助における介護報酬の審査及び支払の事務を委託することで、適正な審査と迅速な支払を目的とする。												
対象 (誰を・何を)	生活保護受給者												
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生活保護制度における医療扶助費及び介護扶助費の適正な支出による制度の安定運営と生活保護受給者への適正なサービス提供を行う。												
事業概要	生活保護法に基づく医療扶助費の診療報酬及び介護扶助費の介護給付費の審査及び支払を委託する。												
実施内容	<p>診療報酬等審査支払委託料 兵庫県社会保険診療報酬支払基金に診療報酬等の審査及び支払を委託している。</p> <p>介護扶助費審査支払委託料 兵庫県国民健康保険団体連合会に介護報酬の審査及び支払を委託している。</p> <p>【医療費等審査支払事務費件数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託先</th> <th>平成26年度決算</th> <th>平成27年度決算</th> <th>平成28年度予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会保険診療報酬支払基金</td> <td>419,904 件</td> <td>430,101 件</td> <td>446,423 件</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険団体連合会</td> <td>83,596 件</td> <td>91,264 件</td> <td>97,980 件</td> </tr> </tbody> </table>	委託先	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算	社会保険診療報酬支払基金	419,904 件	430,101 件	446,423 件	国民健康保険団体連合会	83,596 件	91,264 件	97,980 件
委託先	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算										
社会保険診療報酬支払基金	419,904 件	430,101 件	446,423 件										
国民健康保険団体連合会	83,596 件	91,264 件	97,980 件										

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	36,960	36,896	38,286	社会保険診療報酬支払基金
委託料	36,960	36,896	38,286	平成26年度決算 33,198千円
				平成27年度決算 32,790千円
				平成28年度予算 33,877千円
				国民健康保険団体連合会
				平成26年度決算 3,762千円
人件費 B	4,896	793	1,200	平成27年度決算 4,106千円
職員人工数	1.05	0.10	0.15	平成28年度予算 4,409千円
職員人件費	3,649	793	1,200	
嘱託等人件費	1,247	0	0	
合計 C(A+B)	41,856	37,689	39,486	
Cの財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	41,856	37,689	39,486	

中事業名	医療費等審査支払事務費	中事業コード	3P1A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
医療費等審査支払事務費	小事業枝番号	1	事業費 A	36,896	法令により実施主体に制限がある	保護課 所管課 06-6489-6926
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	37,689		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計			事業費 A	36,896		所管課
			人件費 B	793		
			合計 C(A+B)	37,689		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	要介護認定調査事務費	3P1K
根拠法令	生活保護法	
個別計画		
事業開始年度		
施策	09 生活支援	

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	15 生活保護費
目	10 扶助費

施策の展開方向	(09-3) 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進める。		
局	健康福祉局	課	保護課
所属長名	杉本 裕樹		

事業概要

事業実施趣旨	介護保険制度の被保険者でない生活保護受給者が要介護状態等に応じた介護扶助を受けるために、要介護認定調査を実施する。						
対象 (誰を・何を)	生活保護受給者(40歳以上65歳未満の医療保険未加入の者で介護保険施行令第2条各号の特定疾病により要介護状態等にある者)						
求める成果 (どのような状態にしたいか)	介護を必要とする生活保護受給者に対して適正かつ迅速に介護サービスを提供することにより、日常生活の自立助長につなげる。						
事業概要	介護扶助を決定するために必要な要介護認定調査を委託する。						
実施内容	<p>要介護度を判定するために、市内については尼崎市社会福祉協議会に、また市外については入院・入所施設等に委託し、生活保護受給者で介護保険被保険者以外の者に係る要介護認定調査を実施する。</p> <p style="text-align: center;">【要介護認定調査委託件数実績】</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>平成26年度 決算</th> <th>平成27年度 決算</th> <th>平成28年度 予算</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">372件</td> <td style="text-align: center;">305件</td> <td style="text-align: center;">356件</td> </tr> </tbody> </table>	平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 予算	372件	305件	356件
平成26年度 決算	平成27年度 決算	平成28年度 予算					
372件	305件	356件					

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,592	1,314	1,525	26決算嘱託人件費国補助金10/10
委託料	1,592	1,314	1,525	27予算嘱託人件費国補助金3/4
人件費 B	1,276	1,266	1,274	
職員人工数	0.00	0.00	0.00	
職員人件費	0	0	0	
嘱託等人件費	1,276	1,266	1,274	
合計 C(A+B)	2,868	2,580	2,799	
Cの財源内訳				
国庫支出金	1,276	949	955	
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,592	1,631	1,844	

中事業名	要介護認定調査事務費	中事業コード	3P1K
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
要介護認定調査事務費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,314	保護課 所管課 06-6489-6926
			人件費 B	1,266	
			合計 C(A+B)	2,580	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	1,314	
			人件費 B	1,266	
		合計 C(A+B)	2,580		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	救護施設措置費、生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、介護扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、就労自立給付金費
根拠法令	生活保護法
個別計画	
事業開始年度	
施策	09 生活支援

事業分類	法定事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	15 生活保護費
目	10 扶助費

施策の展開方向	(09-3) 生活保護の適正運営と自立支援の取組を進める。		
局	健康福祉局	課	保護課
所属長名	杉本 裕樹		

事業概要

事業実施趣旨	生活保護受給者の最低生活を保障するとともに自立助長を図る。			
対象 (誰を・何を)	要保護者、生活保護受給者			
求める成果 (どのような状態にしたいか)	生活保護受給者の最低生活を保障するとともに自立助長を図る。			
事業概要	生活困窮のため最低限度の生活を維持できない国民に対し、その最低限度の生活を保障し、自立を助長するために必要な扶助を行う。			
実施内容	生活保護法に基づき、生活保護受給者等の保護の要否、程度及び方法を決定するために、必要な調査を行うとともに、自立に向けた助言指導を行う。			
	救護施設措置費	身体上又は精神上著しい障害があるために日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させて、生活扶助を行う。		
	生活扶助費	衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な費用を扶助する。		
	住宅扶助費	家賃・間代・家屋補修その他住宅維持のために必要な経費を扶助する。		
	教育扶助費	義務教育に伴う必要な教材代・給食費などを扶助する。		
	医療扶助費	医療費・治療材料費などを扶助する。		
	介護扶助費	介護サービスの利用に必要な費用を扶助する。		
	出産扶助費	出産費・衛生材料費を扶助する。		
	生業扶助費	生業に必要な資金、技能習得や就職に必要な経費を扶助する。		
	葬祭扶助費	火葬又は埋葬、死体の運搬、その他葬祭に必要な費用を扶助する。		
	就労自立給付金費	安定した職業に就いたこと等により保護を要しなくなった者に支給する。		
		被保護世帯数	被保護者数	保護率(%)
	平成26年度決算	13,521	18,270	4.09
	平成27年度決算	13,752	18,451	4.12

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考	
事業費 A	33,258,304	33,440,902	33,801,645	[扶助別割合(平成27年度)]	
扶助費	33,258,304	33,440,902	33,801,645	生活扶助費 33.80%	
				住宅扶助費 17.40%	
				教育扶助費 0.50%	
				医療扶助費 44.99%	
				介護扶助費 1.90%	
				出産扶助費・	
				就労自立給付金費 0.01%	
人件費 B	1,005,900	1,071,491	1,152,858	生業扶助費 0.20%	
職員人工数	116.64	127.34	134.02	葬祭扶助費 0.10%	
職員人件費	939,178	1,005,314	1,082,740	施設措置費 1.10%	
嘱託等人件費	66,722	66,177	70,118	計 100.00%	
合計 C(A+B)	34,264,204	34,512,393	34,954,503	[職員数の推移]	
Cの財源内訳	国庫支出金	24,771,410	24,675,074	25,066,892	ケースワーカー数(人)
	県支出金				H26決:107 H27決:114 H28予:117
	市債				嘱託職員数(人)
	その他				H26決:19 H27決:20 H28予:20
一般財源	9,492,794	9,837,319	9,887,611	[歳入] 生活保護費等負担金	

中事業名	生活扶助費ほか9事業	中事業コード	3P21, 3P2A, 3P2K 3P31, 3P3A, 3P3K 3P41, 3P4A, 3P4K 3P4Q
------	------------	--------	--

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
救護施設措置費	小事業枝番号 1	事業費 A	355,102		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,149		
		合計 C(A+B)	462,251		
生活扶助費	小事業枝番号 2	事業費 A	11,314,142		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,149		
		合計 C(A+B)	11,421,291		
住宅扶助費	小事業枝番号 3	事業費 A	5,803,135		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,149		
		合計 C(A+B)	5,910,284		
教育扶助費	小事業枝番号 4	事業費 A	166,518		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,149		
		合計 C(A+B)	273,667		
医療扶助費	小事業枝番号 5	事業費 A	15,036,995		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,150		
		合計 C(A+B)	15,144,145		
介護扶助費	小事業枝番号 6	事業費 A	631,453		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,149		
		合計 C(A+B)	738,602		
出産扶助費	小事業枝番号 7	事業費 A	7,550		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,149		
		合計 C(A+B)	114,699		
生業扶助費	小事業枝番号 8	事業費 A	73,656		所管課 保護課 06-6489-6926
		人件費 B	107,149		
		合計 C(A+B)	180,805		

小事業名		27年度決算		特記事項	
葬祭扶助費	小事業枝番号	9	事業費 A	48,362	所管課 保護課 06-6489-6926
			人件費 B	107,149	
			合計 C(A+B)	155,511	
小事業名		27年度決算		特記事項	
就労自立給付金費	小事業枝番号	10	事業費 A	3,989	所管課 保護課 06-6489-6926
			人件費 B	107,149	
			合計 C(A+B)	111,138	
合計			27年度決算		
			事業費 A	33,440,902	
			人件費 B	1,071,491	
			合計 C(A+B)	34,512,393	

